

確 認 票（測量・建設コンサルタント等）

市使用欄

受付No.	点検
受付印	
入力	

※ 太枠内をすべて記入してください

\*実際に提出する日付を記入してください

登録		申請日	令和	年	月	日
業者番号		商号・名称				
担当者氏名		担当者 TEL	— —			

番 号	提出書類 (番号順にクリアファイルに入れ提出)		上山 市内	市外	チェック
1	確認表（測量・建設コンサルタント等）		◎	◎	
2	競争入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）		◎	◎	
3	暴力団排除に関する誓約書		◎	◎	
4	業態調書（測量・建設コンサルタント等）		◎	◎	
5	申請業務に関する登録証明書等（写）		◎	◎	
6	営業所一覧表		○	○	
7	委任状 △申請区分ごとに委任内容が異なります。		○	○	
8	使用印鑑届		○	○	
9	印鑑証明書(原本)		◎	◎	
10	登記事項証明書 又は身分証明書	法 人：法務局発行の登記事項証明書（写しでも可） 個 人：市区町村発行の身分証明書（原本）	◎	◎	
11	納税証明書 (写しでも可)	全 事 業 者 法人・個人：消費税及び地方消費税 ※ その3（法人：その3の3でも可、個人：その3の2でも可）	◎	◎	
		上山市に本社又は委任 先の登録がある事業者 法 人：法人市民税、固定資産税 個 人：市民税、固定資産税、国民健康保険税	◎	×	
		上山市に本社又は委任 先の登録がない事業者 法 人：法人税 ※ その3（その3の3でも可） 個 人：所得税 ※ その3（その3の2でも可）	×	◎	
12	技術者経歴書		◎	◎	
13	測量等実績調書		◎	◎	
14	返信用定形封筒（長形3号・110円切手）		◎	◎	

.....キ.....リ.....ト.....リ.....

審 査 結 果 通 知 書

業者番号		商号・名称	御中
------	--	-------	----

令和8年度 競争入札参加資格審査申請書類一式について 受付いたしました。

◆有効期限は令和9年3月31日です。

◆申請内容に変更が生じた場合には、必要書類を添えて競争入札参加資格申請書変更届を提出してください。

(必要書類等は上山市公式ホームページでご確認ください)

上山財政課 管財係  
提出先 〒999-3192 上山市河崎一丁目1番10号  
〔TEL:023-672-1111（内線:283） FAX：023-672-1112〕

受付No.	受付印
<input type="checkbox"/> 建設工事 <input type="checkbox"/> 測量・コンサル <input type="checkbox"/> 物品 登録いたします。	

競争入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

上山市長 様

申請日	令和	年	月	日
-----	----	---	---	---

令和８年度において、上山市で行われる建設工事にかかる競争入札に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

入札参加資格：測量・設計コンサルタント業

※ 太枠内をすべて記入してください

本 社 ・ 本 店 の 情 報

登録		委任先				
フリガナ					* 株式会社、有限会社の表記は（株）、（有）と記入してください。その他は省略しないでください。 * アルファベット、カタカナにもフリガナが必要です。	
商 号 又は 名 称						
代 表 者	役 職					
	フリガナ					
	氏 名					
住 所 又 は 所 在 地	郵便番号	—		所在地区分		
	住 所				* 山形県外の場合は、都道府県から記入してください。県内の場合は、市町村から記入してください。 * 番地の記入は「2-15-4」等のように記入してください。	
	方 書 (ビル名等)					
電話番号		— —		FAX番号	— —	
E メールアドレス						

## 暴力団排除に関する誓約書

☐ 私      ☐ 当社 は、

- 1 下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。
- 2 上山市との契約事案について、下記に該当する者であることを知りながら下請契約又は関連する契約（資材、原材料及び物品の購入契約並びにその他の契約）を締結することはありません。
- 3 下記の該当の有無を確認するために、上山市から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。また、当該役員名簿並びに競争入札参加資格申請書及びその添付書類に記載された情報等が山形県上山警察署に提供されることについて同意します。
- 4 暴力団の不当な要求には応じません。また、上山市との契約事案について不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報（「110番通報等」）するとともに、上山市に報告します。
- 5 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が入札参加資格の制限等の不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

### 記

- 役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、上山市暴力団排除条例（平成24年上山市条例第9号。以下「暴力団排除条例」という。）第2条第3号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）であること。
- 暴力団（暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。
- 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしていること。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

上山市長 様

令和      年      月      日

住所又は所在地

---

商号又は名称

---

代表者職氏名

---

業 態 調 書 （測量・建設コンサルタント等）

登 録 部 門 及 び 希 望 業 務			登 録	希 望
測 量	測量一般 ☆			
	地図の調整 ☆			
	航空測量 ☆			
建 築 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務	建築一般 ☆			
	意匠			
	構造			
	暖冷房			
	衛生			
	電気			
	建築積算			
	機械積算			
	電気積算			
	工事監理（建築）			
	工事監理（電気）			
	工事監理（機械）			
	調査			
	耐震診断			
地区計画及び地域計画				
地質調査 ★				
補 償 関 係 コ ン サ ル タ ン ト 業 務	補 償 コ ン サ ル タ ン ト	土地調査 ★		
		土地評価 ★		
		物件 ★		
		機械工作物 ★		
		営業補償・特殊補償 ★		
		事業損失 ★		
		補償関連 ★		
		総合補償		
	不動産鑑定 ☆			
	登記手続等 ☆			
計量証明 ☆				

登 録 部 門 及 び 希 望 業 務			登 録	希 望
土 木 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務	建 設 コ ン サ ル タ ン ト	河川、砂防及び海岸・海洋 ★		
		港湾及び空港 ★		
		電力土木 ★		
		道路 ★		
		鉄道 ★		
		上水道及び工業用水 ★		
		下水道 ★		
		農業土木 ★		
		森林土木 ★		
		水産土木 ★		
		廃棄物 ★		
		造園 ★		
		都市計画及び地方計画 ★		
		地質 ★		
		土質及び基礎 ★		
		鋼構造及びコンクリート ★		
		トンネル ★		
		施工計画・施工設備及び積算 ★		
		建設環境 ★		
		機械 ★		
	電気電子 ★			
		交通量調査		
		環境調査		
		経済調査		
		分析・解析		
		宅地造成		
		電算関係		
		計算業務		
		資料等整理		
	施工管理			
他	漏水調査			
	その他（			

## ◆記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録が必要です。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録が必要です。
- 3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録が必要です。
- 4 ☆は法律上、営業登録が必要です。委任先がある場合には委任先でも営業の登録が必要です。★は営業の登録制度がありますが、登録がなくとも申請できます。

有資格者数（人）																		
測量士	測量士補	構造設計一級建築士	設備設計一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 （建築積算資格者）	総合技術監理部門 （地質調査）	地質調査	地質調査技師								
不動産鑑定士	不動産鑑定士補	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士	環境計量士	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	総合技術管理部門 （地質を除く）	建設部門								
農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	第一種電気主任技術者	伝送交換主任技術者	線路主任技術者								
APECエンジニア	RCCM	<div><div>常勤職員数（人）</div><table><tr><td>技 術 職 員</td><td>事 務 職 員</td><td>その他の職員</td><td>合 計</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table></div>									技 術 職 員	事 務 職 員	その他の職員	合 計				
技 術 職 員	事 務 職 員										その他の職員	合 計						

営 業 所 一 覧 表（測量・建設コンサルタント等）

営 業 所 名 称	郵便 番 号	所 在 地	電話番号（上）	
			FAX番号（下）	
	—		—	—
			—	—
	—		—	—
			—	—
	—		—	—
			—	—
	—		—	—
			—	—
	—		—	—
			—	—
	—		—	—
			—	—
	—		—	—
			—	—
	—		—	—
			—	—
	—		—	—
			—	—

- 記載要領
- 1 本表は、申請日時点において作成すること。
  - 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。

# 委任状

※委任先がある場合に提出してください

上山市長 様

申請日	令和	年	月	日
-----	----	---	---	---

申請者の情報 (委任者)		
商号又は 名 称		
代 表 者	役 職	
	氏 名	

私は、下記の者を代理人(名簿登録者)と定め、令和 年 月 日から令和 年 月 日までに貴市を相手とする一切の契約について下記の権限を委任します。

◆ 委任事項

- (1) 業務委託契約の入札及び見積の件
- (2) 業務委託契約の締結の件
- (3) 業務委託契約代金の請求及び受領の件
- (4) 復代理人選任の件

※ 太枠内をすべて記入してください

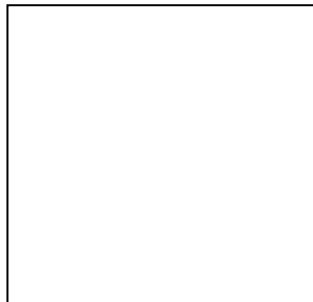
委任先の情報 (受任者)					
フリガナ					* 株式会社、有限会社の表記は（株）、（有）と記入してください。その他は省略しないでください。 * アルファベット、カタカナにもフリガナが必要です。
商 号 又 は 名 称					
代 表 者	役 職				
	フリガナ				
	氏 名				
住 所 又 は 所 在 地	郵便番号	—	所在地区分		* 山形県外の場合は、都道府県から記入してください。県内の場合は、市町村から記入してください。 * 番地の記入は「2-15-4」等のように記入してください。
	住 所				
	方 書 (ビル名等)				
電話番号		—	FAX番号	—	

◆ 注意事項

- 【変更時】
- 商号若しくは名称、代表者、実印変更の場合、委任事項及び受任者情報に変更がなくても、委任事項及び受任者部分の記入が必要です。
  - 委任事項又は受任者情報の変更の場合は、申請者情報に変更がなくても、申請者情報が必要です。

# 使 用 印 鑑 届

使用印



上記の印鑑は、入札見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

上山市長 様

令和      年      月      日

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

※ 受付番号

※ 業者番号

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

- 記載要領
- 1 本表は、業種区分(「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」)ごとに作成し、種類欄に記載する。  
なお、技術士【上下水道部門】、【衛生工学部門】、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者は業種区分「その他」として記載すること。
  - 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。  
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
  - 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。



# 測量等実績調書

(登録業種区分)

注 文 者	元請又は 下 請の区別	件 名	測量等対象の 規模等	業務履行場所のあ る都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月
						完成又は完成予定年月

記載要領

- 1 この表は、登録を受けた業種の各別、またはその他営業の種類各別に作成すること。
- 2 この表は、直前２年間の主な完成業務及び直前２年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、注文者の欄には、元請業者名を記載し、件名の欄には下請件名を記載すること。
- 4 測量等対象規模等の欄には、測量の面積・精度等、設計の階級・構造・延面積等を記載すること。
- 5 着工年月と完成又は完成予定年月は二段書きにすること。